2012 年度 小委員会活動成果報告

（2013　年　1 月　7 日作成）

小委員会名	住環境マネジメント小委員会	**主 査 名**：有賀隆 **就任年月**：2009 年　4 月
所属本委員会 （所属運営委員会）	都市計画本委員会	**委員長名**：出口　敦
設 置 期 間	2009 年　4 月　　～　　2013 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 （箇条書き）	・住環境マネジメント（ハードとソフト）の体系的な計画・方法論およびその担い手・社会的仕組み（市場と事業）の研究開発と実践 ・住環境およびその地域ストックの評価・再生・運営に関する「計画科学」の研究と実践	
委員構成 （委員名（所属））	**委員公募の有無**：有 有賀　隆（早稲田大学）：小委員会主査、真野洋介（東京工業大学）：小委員会幹事、野澤　康（工学院大学）：計画科学 WG 主査、岡絵理子（関西大学）：担い手連携ＷＧ主査、村木美貴（千葉大学）、野澤千絵（東洋大学、坂井　文（北海道大学）、藤井さやか（筑波大学）、奈良　豊（㈶ハウジング・コミュニティ財団／長谷工コーポレーション）、藤井正男（港区／UR 都市機構）、松浦健治郎（三重大学）、岡本　肇（中部大学）、山中知彦（新潟県立大学）、田中友章（明治大学）、藤井多希子（慶応大学）、寺川政司（近畿大学）	
設置 WG （WG 名：目的）	**（１）　担い手連携ワーキンググループ**: 公的機関と民間事業者という枠組みを越え、地域ベースのＮＰＯやまちづくり協議会組織など中間組織が中心となる新しい住環境の計画と事業、そのストック保全、再生、維持、運営の社会的な「担い手と連携の仕組み」に関する法制度と事業方法の研究開発を進める。 **（２）　計画科学ワーキンググループ**: 住宅建築や住空間の物的評価のみではなく、地域として評価すべき住環境の対象とその要素をどのように評価していくのか、またそれを用いた住環境ストックの計画、再生、事業、運営の方法論をどのように組み立てるのか、これらを「住環境の計画科学」として研究・解明していく。	
2012 年度予算	270,000 円	**ホームページ公開の有無**：有 **委員会 HP アドレス**：http://blogs.yahoo.co.jp/jms_aij

項　　目	自己評価
委員会開催数	5 回（内 2WG との合同開催 3 回）　（年度内計画を含む）
刊行物（シンポジウム資料等は除く）	
講習会	
催し物 （シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等）	
大会研究集会	１．ＰＤ「住環境の再価値化とそのデザイン：俯瞰と発見」 （資料名）　　同上同資料作成 ２．（名称）オーガナイズドセッション実施
対外的意見表明・パブリックコメント等	

目標の達成度 （当初の活動計画と得られた成果との関係）	１．２つの WG との協働調査・研究活動を重ね、首都圏（川崎市、横浜市、日野市ほか）、近畿圏（大阪市、豊中市ほか）の大都市を対象に、市街地特徴（計画的市街地／スプロール市街地／歴史的市街地／開発市街地ほか）と住環境マネジメントの方法、住環境の評価軸との相互関連について検証、考察を行いこれらの基礎データを蓄積した。 ２．上記対象地域において、市街地と住環境マネジメントの主体である住民組織の仕組み、活動実態、財源などについて分析、考察することにより、具体的な住環境マネジメントの社会制度についての基礎データの蓄積ができた。 ３．これまでの研究成果を総括する取組みの一つとして、大会（東海）でのＯＳならびに研究集会（ＰＤ）を主催し、関連分野の幅広い研究者との討論を通した外部フィードバックを実施しこれを最終成果に反映させることが可能となった。 ４．建築学会の「住宅系研究報告会」の共催
委員会活動の問題点・課題	１．各市街地の研究やフィールド調査、ヒアリングによって、事例は蓄積されつつある。これらの事例の体系的な整理が十分でない。 ２．個別地域の住民が自ら住環境マネジメントの活動を担うため、その地域固有の住環境資源に対応する住環境マネジメントの活動方法／主体形成に資する支援情報のシステム整備と公開が、実践的な課題として求められる。 ３．これまでの研究調査・分析や研究活動の成果を基に、それらの内容を反映する**専門書の出版が 2013 年度に求められる課題**であると、小委員会自ら認識している。